

法案公表！「3年ごと見直し」のポイントを徹底解説

【Web】

# 改正個人情報保護法の最新動向と企業の実務対応

A I 利活用の緩和と課徴金制度の新設等を踏まえた、改正の要点と規定見直しの勘所とは？

5月配信：2026年5月18日(月)～2026年6月15日(月)

配信期間

6月配信：2026年6月1日(月)～2026年7月15日(水)

7月配信：2026年7月1日(水)～2026年8月17日(月)

申込期間・受講料期限等  
詳細につきましては、Web  
サイトをご確認ください

対象：法務、総務、経営企画、内部監査、情報システム部担当者～幹部

「3年ごとの見直し」規定に基づき検討が進められてきた改正個人情報保護法案がついに公表されました。今回の改正法では、A Iデータ利活用の緩和というビジネスチャンスの側面と、悪質な違反に対する課徴金制度の新設というリスク管理の側面を併せ持つのが大きな特徴です。さらに、子どもの個人情報に対する規制の強化など、企業が実務レベルで対応すべき点は多岐にわたります。本セミナーでは、公表されたばかりの最新情報を基に、これらの改正が実務に与える影響を徹底分析。企業の担当者が押さえるべき改正の要点と、具体的な対策を分かりやすく解説いたします。（詳しくは裏面をご覧ください）

● 講師 ●



牛島総合法律事務所 パートナー 弁護士

## 影島 広泰氏

1998年一橋大学法学部卒業、2003年弁護士登録、牛島総合法律事務所入所。ITシステム・ソフトウェアの開発・運用、個人情報・プライバシー、ネット上のサービスや紛争に関する案件を中心に、企業法務の第一線で活躍中。実務の観点からのわかりやすい講義に定評がある。弁護士ドットコム・東洋経済「弁護士と法務部が選ぶベストビジネス弁護士100」の「A I・データ」部門で第2位。

【主 著】

「個人情報関連法令スピードチェック」(商事法務)、「これで安心！個人情報保護・マイナンバー」(日本経済新聞出版社)、「法律家・法務担当者のためのIT技術用語辞典」(商事法務)、ほか多数

● 分野 ●



情報管理・IT

● 主催 ●

株式会社みずほ銀行 法人業務部

みずほセミナー担当

TEL 03(6808)9073

● 開催形式 ●

## Web（オンデマンド配信）セミナー

※視聴時間：約180分

※視聴可能期間：お申込み時にお選びいただいた配信期間内（上記参照）にて、動画視聴ページログインから最長14日間

● 受講料 ●

MMOne ゴールド会員

29,700円

(うち消費税 2,700円)

MMOne シルバー会員

31,900円

(うち消費税 2,900円)

左記会員以外

35,200円

(うち消費税 3,200円)

★お取消等については、裏面のご利用要領をご覧ください。

★ご視聴用IDと教材テキストデータにつきましては、ご入金後5営業日以内にご案内いたします。

★上記はすべて受講者お一人さまの受講料です。IDの使い回し、複数名での視聴等は著作権法等違反となる可能性がありますので、厳にお控えください。

★MMOne 会員企業さまの場合、「ゴールド会員」「シルバー会員」価格にてお得にご利用いただけます。

MMOne (MIZUHO Membership One) とは、みずほの法人向け会員制サービスです。

動画配信、経営相談、各種媒体・割引提携サービスなど、様々なビジネスシーンでご活用いただける利便性の高いサービスをご用意しております。

詳しくは Web サイトをご覧ください <https://www.mizuhosemi.com/mmone/index.html>

## お申込みはWebサイトからどうぞ

### セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー

🔍 検索

<https://www.mizuhosemi.com>



# 講義内容

## 1 改正の全体像

- (1) 改正法案の全体像
- (2) 今後のスケジュール

## 2 個人情報の利活用に向けた規制の緩和

- (1) 統計情報等の作成のみに利用する場合に同意が不要に
- (2) 取得の状況からみて第三者提供が本人の意思に反しない場合
- (3) 生命等の保護又は公衆衛生の向上等のために個人情報を取り扱う場合における同意取得困難性要件の緩和
- (4) 病院等が「学術研究機関」に

## 3 規制の強化

- (1) 子どもの個人情報等の取扱い
- (2) 顔特徴データ等の上乗せ規制
- (3) 「受託個人情報取扱事業者等」の義務
- (4) 漏えい等の報告・通知義務
- (5) 「連絡可能個人関連情報」
- (6) オプトアウトによる第三者提供の規制強化

## 4 エンフォースメントの強化

- (1) 勧告・措置命令
- (2) 罰則
- (3) 課徴金

## 5 実務への影響

- (1) AIでの個人情報等の利用
- (2) 子どもの個人情報の取扱い
- (3) Cookie 規制
- (4) 企業に今後求められる対応

★最新動向により、内容・事例等を一部変更させていただく場合がございます

※プログラムの無断転用はお断りいたします。

## ご利用要領

- ① みずほ Web セミナー（オンデマンド配信）（以下、「本セミナー」といいます）は、お申し込みを受け付け後、折り返し電子メールで請求書をお送りします。
- ② 受講料は、請求書に記載の金額を、同請求書記載の入金期限までに指定口座へお振り込みください。領収書の発行は省略しております。なお、振込手数料はお客さまのご負担となります。
- ③ ご入金を確認後、原則5営業日以内に、お申込ページでご入力いただいたお申込手続者さまのメールアドレス宛に、動画視聴用 URL・ID・パスワード・講義資料ダウンロード用 URL 等を記載した参加証をお送りします。一部のセミナーでは講義資料を郵便または宅配便にてお届けする場合がございます。ご入金前の参加証の発行はいたしかねます。
- ④ 講義資料のダウンロードには、回線状況等により時間がかかる場合がございます。余裕を持ってダウンロードをお済ませください。ダウンロード回数制限は5回です。
- ⑤ キャンセルをご希望の場合は、セミナー担当（mzh.seminar@mizuho-bk.co.jp）まで電子メールでご連絡ください。なお、受講料ご入金後のお客さまのご都合によるキャンセルは承っておりません。受講料入金期限までにご入金を確認できない場合は、お申し込みをキャンセルとさせていただきます。
- ⑥ 視聴可能期間の延長はお受けいたしかねます。
- ⑦ 動画視聴用 URL に同時重複アクセスはできません。セミナーのご視聴は、受講者ご本人さまに限りです。
- ⑧ 反社会的勢力と判明した場合には、本セミナーの受講をお断りいたします。
- ⑨ お申込等で取得した個人情報は、当期の定める「個人情報保護方針」に基づき、適切に管理します。
- ⑩ 本セミナーの録音・録画・画面撮影・キャプチャー・インターネットへのアップロード、講義資料・スライド・教材の無断複製や共有等の行為を固くお断りいたします。これらの行為が発覚した場合、当行は損害賠償請求等の法的措置を講じる場合がございます。
- ⑪ 本セミナーで配布または提示される資料、スライド、映像、音声等の著作権・知的財産権は、当行または講師その他権利者に帰属します。受講者は、事前の許諾なく、これらを複製、転用、配布、公衆送信、改変等することはできません。
- ⑫ 本セミナーの受講に必要な環境（パソコン等のハードウェア・ブラウザ等のソフトウェア・通信回線等）は、お客さまご自身の責任とご負担でご準備・維持をお願いいたします。
- ⑬ 諸般の事情により開催を中止する場合がございます。中止の際には受講料を全額返金いたしますが、お振込時の手数料は返金できかねます。
- ⑭ 本要領は、必要に応じて当行が変更できるものとし、変更後はホームページ等で周知します。
- ⑮ 天災地変、交通機関の事故・遅延、感染症の流行、その他当行の責に帰さない事由によりセミナーの全部または一部が中止・変更となった場合、当行は受講料の返金以外の責任を負いません。
- ⑯ 本要領に関して紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

みずほ銀行 セミナーのご案内は Web サイトでもご覧いただけます。  
https://www.mizuhosemi.com